

第 5 0 回行政経営改革審議会後における意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	担当課の考え
1	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	実施内容の啓発や加入促進に重点を置いているが町内会の負担軽減について最も効果の高いものは業務の縮小・廃止である。例えば市民体育大会は近隣市では廃止や個人の申し込みでの開催となっているが、豊川市ではいまだに校区ごとの開催となっており、町内会にとっては選手を集めるだけでも大変な負担である。共働き世帯が増え休日は家族のために使う人が増える中で町内会役員のなり手も少なくなっている。行政がボランティアの名のもとに町内会頼みとなっている現状を改善するとともに、町内会業務の縮小縮減を進めなければ真の負担軽減には繋がらないことを認識する必要がある。	町内会等の役員・運営の担い手不足を解消し、町内会等の活動の持続可能性を高めるために、行政からの協力業務の見直しを図る必要があると考えております。次長級職員で組織する庁内プロジェクトチームにおいて、先進的取組の調査・研究等を行いながら、行政からの依頼事項について削減に努めてまいります。
2	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	電子回覧板の導入が町内会役員の意向によって決まるのであれば、未だに導入されていない町内会の導入を望む住民は不利益に感じるのではないかと感じる。同じ豊川市民でありながら、住む町内会によって差が出ることは望ましいことではないと考える。また、目標値が185町内会のうち52団体というのは、時代の流れから考えて少なすぎると感じる。例えば、全ての町内会に導入をしたうえで、電子回覧板を希望しない世帯は今までどおりの回覧板を利用できるようにするというような併用のやり方ではないのか。	電子回覧板の導入については、町内会の加入世帯数の規模や活動状況等に応じて判断していただく必要があるため、市内一律に導入することは妥当ではないと考えますが、導入を望む住民が不利益に感じることがないように、町内会役員が集まる機会等で電子回覧板の有用性の周知を行うとともに、導入支援を継続してまいります。なお、電子回覧板を導入している町内会によっては、スマートフォンに不慣れな方など加入世帯の状況に応じて、紙での回覧を併用し情報共有に取り組んでいただいています。
3	3	8	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課	包括連携協定を結んだ団体数を評価の対象としているが、締結数に囚われてしまい業務効果の検証にまでは至っていないように見られる。	令和6年度の行政経営改革審議会でごいただいたご意見を踏まえ、令和7年度より、市ホームページにおいて前年度の連携事業実績一覧を公開するよう見直しました。各取組について、包括連携協定に基づき、締結事業者様の専門的な知識やノウハウ、施設などを活用させていただくことで、より効果的、効率的に事業を実施できているものと評価しています。
4	3	8	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課	包括連携協定を多数結んでいますが、実際にどのように機能するのか、目標ではなくて目的の部分をどれだけ達成できているのか見られるとよい。	
5	5	12	企業連携による生涯学習講座開催の促進	生涯学習課	企業に対する理解や企業と地域との連携を強化できる良い事業であると思うが、一方で受講者を集めるのに苦労したり、想定したほどに受講者が集まらなかったりすることもあるので講座の数だけでなく、講座の内容、参加者等の意見等も把握し、講座をよりブラッシュアップしていただきたい。	令和6年度から受講者の満足度やニーズ等に関するアンケートの実施を始めました。企業や地区の推進員と調整しながら、今後の講座開設時等にニーズが反映されるよう努めます。
6	6	14	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	総合評価は「B」ですが「改革工程どおり」で目標値を上回ることではできなかったが、ほぼ目標値に達しています、キッチンカー等で賑わいを創出したり、ゲストを招いたり実績をあげていると思われます。	今後も参加者等のニーズの把握に努め、レストランナーの招聘や企業連携によるおもてなしブースの充実を検討していきます。
7	7	16	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	誰を対象にしているのか分かりにくい。利用促進の啓発ではなく、これを利用しないと書類が提出できないという危機感を持ってもらった方が、すぐに達成できると考える。	全職員を対象としています。利用促進だけでなく、AI等情報技術を活用し業務効率化を図ることにより、行政サービスの向上に繋げていく重要性についても、併せて啓発していきたいと思ひます。
8	8	18	行政手続のオンライン化の推進	情報政策課	行政手続きのオンライン化の推進においては、市民の利便性がどれだけ高まったかが重要であると考え。デジタル化については高齢者等対応が難しい市民も多いので、いかに誰でも利用しやすいシステムを構築していくかが重要である。次は利用件数を目標とし、利用件数の伸びを評価してほしい。	オンライン化できた行政手続件数の増加に伴い、利用件数も増加しているものと考えておりますが、市民にとって利用しやすいシステムとなるよう、引き続き取り組んでまいります。また、今後の評価目標については、いただいたご意見も参考に検討していきたいと思ひます。
9	8	18	行政手続のオンライン化の推進	情報政策課	掲載して閲覧可能とした、提供を行なった等々ありますが、操作研修の実施などを誰を対象に行なったのか。どのような意志で目的に向かおうとしているのか共有できる体制が整っているのか。	各課へDX推進の取組を主導するDX推進リーダーを配置し、自発的に業務改善のための研修等へ参加し知識を習得するとともに、課内の職員へ周知することで、横展開を図る体制としています。

第50回行政経営改革審議会後における意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	担当課の考え
10	8	18	行政手続の オンライン 化の推進	情報政策課	あいち電子申請（あいち共同利用型施設予約システム）を使用している豊橋市、蒲郡市は、インターネット上での施設予約が可能である。一方、同システムを使用している豊川市がインターネット上で行えるのは、空き状況の確認のみであり、利用申請は窓口に行く必要がある。行政デジタルの推進を図るため、豊川市においてもインターネット上での利用申請の導入を是非検討いただきたい。 また、申請書の「許可」という文言の使用に疑問を感じるため、「承認」という文言を使用する豊橋市を参考にご検討いただきたい。	施設によっては予約前に利用目的の確認が必要である等、オンライン予約の対応が難しいケースもありますが、利用者の利便性向上を図るため、オンライン予約の前向きな検討について、施設所管課に働きかけを行っていきます。 また、申請書の文言についても検討させていただきます。
11	10	22	多様な広報 媒体を活用 した市政情 報の発信	秘書課	町内会加入世帯も増えず新聞購読世帯も激減する中で、いかに情報を発信し伝えていくかは非常に難しい課題である。近年SNSや様々な新たな媒体も出てきていることから、こうした媒体を効果的に用いて、より実効性のある情報発信に務めることが肝要であると考え。しかしながら、情報を発信し伝えることができて、受信者がその情報を開かないあるいは気にしないというような状況では周知できたとは言えない。いかに情報を発信し正しく伝えることができるかを今後検討し、その情報が正しく伝わったかかを検証することも必要である。	現在、広報紙の発行日にInstagramやLINEなどのSNSを使用し、広報発行のお知らせをしています。ご意見のとおり、受信者がページを開かなければ効果がないため、情報の発信方法を検討していきます。
12	10	22	多様な広報 媒体を活用 した市政情 報の発信	秘書課	目標指数が市民意識調査のみとなり、判定しにくい。ため、都度情報を得られるような情報収集方法の検討するとよいのではないか。	目標指数について、検討いたします。
13	11	24	シティセー ルスの推進	元気なとよ かわ発信課	元気なとよかわ発信課と秘書課広報広聴係、豊川市観光協会の行っている情報発信の違いが 今一つ見えてこない。 元気なとよかわ発信課の様々な媒体を使っでの発信は 充分評価するが、昨今の 新聞等の扱いでも豊川市が特に多いという印象は受けていない。この項目における目標と効果の判定は非常に難しいところであるが、豊川市の知名度を上げ、来訪者や在住者の満足度を高めるための施策と評価についてさらなる検討が必要と考える。	元気なとよかわ発信課では、主にSNSを利用して各課の情報を配信することで情報が届かなかった層に届くように意識しています。 また、今後はSNS利用者と一緒になって市の魅力を発信できるような取組を検討し、観光などにつながるよう努めてまいります。
14	12	26	広報に関す る職員の意 識改革の実 施	秘書課	新しいホームページは、明るくて見やすく、良いイメージを受けた。市民は、重要な情報を求めてアクセスし、アクセス数も多いと思われるので、市民の不都合にならないように運用して頂きたいと考える。 評価内容で「理解できた」割合が83.9%であったなら、そうでなかった16.1%の参加者に対し理解できるところまでフォローを行っていくことで早急に100%に近づけることはできたのではないかと。	研修においては時間の都合上、理解できるまでのフォローはできなかったものの、各課から随時、操作方法の質問を受け付け、それに回答していくことで理解は高まったと考えております。今後も、引き続き操作方法の説明ができる体制を整えていきます。
15	14	30	使用料・手 数料の見直 し	財政課	受益者負担は良いが、他にコストを下げるのができないのかという検証が行われているのかがここからは読み取れない。	コストの削減については、当初予算編成時に検証した結果を予算措置しており、その検証を踏まえ、使用料・手数料の見直しを行っています。
16	15	32	とよかわ応 援寄附金事 業の推進	元気なとよ かわ発信課	ふるさと納税はゼロサム型の事業であるため収入支出だけで評価することは難しいが、それでも豊川市の収入に対して支出の金額は多いと考える。ふるさと納税を増やすには、返礼品の良し悪しによっても大きく左右されるので、魅力ある返礼品のラインアップに期待したい。	市内事業者の協力を得ながら返礼品登録品目数を増やし、ふるさと納税額の向上を図っています。 ふるさと納税は応援したい自治体への寄附であるため、市職員に対し寄附の制限をかけることはできませんが、豊川市を応援してくれる方が増えるよう、今後も返礼品のPR等に努めてまいります。
17	18	38	運営費補助 の削減、補 助金の抑制	財政課	補助金の是非を年数でもって判断することが妥当かどうか疑問がある。長く継続してこそ効果の上がる事業もあるし、地元で受け入れられ永く継承されていく事業もあると考えるので、一律の判断は難しいと考える。また、補助事業については収益等が確保され、事業化できるものは少なく、行政の補助金プラス地域の方々のボランティアといった事業も多いのではないかと考える。補助金を長く出すことの是非について議論されることは 必要かと思うが、補助金の効果についても検証すべきと考える。	補助金の是非を年数により一律で判断することは難しいですが、年数を区切るにより存続や見直し、削減を検討するきっかけと考えています。その際に、担当課において、補助金の効果を踏まえ検証し、予算要求するよう周知しています。
18	22	46	老朽化した 市営住宅の 整理統合	建築課	今後人口が減少し、老朽化した公共施設の維持・管理を考えると、整理統合はやむを得ない選択であると考え。市内では、入居者が著しく減少した民間の賃貸住宅も見受けられるので、これからはこうした施設も借り入れて活用するなど、住居施策の転換をはかるべきである。	

第 5 0 回行政経営改革審議会後における意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	担当課の考え
19	23	48	組織の適正化	行政課	少子高齢化人口減少進む中で組織の効率化見直しは避けて通れない課題である。適正な組織の基準がどこにあるか委員会としてはわからないが、標準的な組織よりも少ない人数でより効果的な業務の執行を目指すべきである。民間が厳しい効率化を進めているので、行政も同じように組織の適正化、業務の効率化に努めて欲しい。	社会情勢なども見極めながら、適切で効率的な行政運営を進められるよう、引き続き組織の適正化に努めてまいります。
20	23	48	組織の適正化	行政課	いろいろな問題を、部や課を跨いで水平展開できるようになることを期待する。	
21	24	50	定員適正化計画に係る取組みの推進	人事課	公務における適正な人数の基準がどこにあるかは難しいところであるが、他地方自治体と同様の業務を少ない人数で執行ができれば効率化が果たされたといえる。近年、非正規雇用や退職者の再任用が増えているので、この目標指標の評価判断基準である職員数について果たして正しいのかどうか疑問を感じる。	定員適正化計画では、類似団体と比較した上で必要な職員数を決定しているため、計画に従い定数を管理していくことを目標指標としています。どのような指標で組織体制の最適化を図れるのかについては、今後も検討していきます。
22	25	52	財務事務に係るリスク管理の推進	行政課	評価基準の文言であり、仕方ないのかもしれませんが、不備の目標が0件で、不備が発生した場合、実績値が目標値を「上回っており」、評価の内容の記載で「目標値を下回ったので、左記のとおりの評価とした」という表現に違和感があります。「不備が35件発生したため、左記のとおりの評価とした」などとした方がしっくりくるように思います。	ご指摘の内容を踏まえまして、評価の判断基準がわかりやすい記載について検討します。
23	26	54	内部統制研修等の実施	行政課	目標100%に対して実績100%という最高の結果なのであるから総合評価Aでも良いのではないかと。No. 25と連動させる理由がわからない。連動させたいのであればNo. 25とNo. 26は統合しては。	リスク事案が発現しているという現状を踏まえてB評価としています。No. 25とNo. 26の統合につきましては今後の検討とさせていただきます。
24	27	56	人財育成基本方針に係る取組みの推進	人事課	研修の実施により、その内容が事後にどのように反映されているのかも評価していただきたい。	研修の効果測定については、研修直後に受講者アンケートにより行っていますが、中長期的な効果については、適切なタイミングや内容について検討していきたいと考えています。
25	29	60	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	育児休業は無給（ただし、育児休業手当金の支給あり）、育児参加休暇は有給であるため、男性職員がワークライフバランスを主体的に追及するためには、男性職員の育児休業取得率と育児参加休暇等の取得率の合計で目標指標を設定し、実績値として公表する際にその合計の実績値と内訳を示す形に変更してはどうか。	目標指標における実績値は両方の目標値達成には至っておりません。また、有給である育児参加休暇等が未達であることから、引き続き制度の認知度向上が必要だと考えています。なお、目標指標の設定及び実績値の公表の仕方については、今後の検討課題とさせていただきます。
26	29	60	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	育児参加休暇等の目標値が今年度100%に設定できていることが、評価できる。100%に設定することで、「対象となる職員全員が当たり前を取得しよう」という考え方の現れだと捉えることが出来る。次年度からも目標値は100%を掲げていただきたい。	目標値は対象となる職員全員が取得できるよう高い目標を維持したいと考えています。しかし、実績値と乖離がありますので、適正な目標値を設定しながら、引き続き制度の認知度向上を図っていきます。
27	30	62	時間外勤務時間数の縮減	人事課	大きく削減をすることができたが、何を行なったことで削減できたのかという良い結果を残した方が良いと考える。	時間外勤務が削減できた要因については、業務スクラップ、業務の効率化推進といったことが考えられますが、所属や職員、業務の状況と多岐にわたるため、1つ1つ個別に分析するのは難しいと考えます。